

各 位

東京都杉並区西荻北二丁目1番11号
株式会社三栄建築設計
代表取締役社長 小池 信三
(コード番号:3228 名証セントレックス)
問合せ先: 取締役管理部長 吉川 和男
電話番号: 03-3395-3591

(訂正)平成20年8月期 決算短信(非連結)の一部訂正について

平成20年4月15日に発表いたしました「平成20年8月期 決算短信(非連結)」の記載内容について一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所は下線で表示しております。

記

1. 3 ページ

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、前中間会計期間末に比べ、1,391,639千円増加し、2,291,345千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,549,545千円となりました。これは主に、税引前中間純利益854,156千円があったものの、用地仕入によるたな卸資産の増加額1,643,262千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は233,189千円となりました。これは主に、賃貸物件の取得のための支出が増加したことにより、有形固定資産の取得(建物及び土地)にかかる支出として210,702千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2,156,713千円となりました。これは主に、長期及び短期借入れによる収入10,846,850千円が、長期及び短期借入れの返済による支出8,480,680千円、社債の償還による支出127,000千円並びに配当金の支払額82,456千円を上回ったことによるものであります。

(訂正後)

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、前中間会計期間末に比べ、1,391,639千円増加し、2,291,345千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,549,545千円となりました。これは主に、税引前中間純利益854,156千円があったものの、用地仕入によるたな卸資産の増加額1,643,262千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は233,189千円となりました。これは主に、賃貸物件の取得のための支出が増加したことにより、有形固定資産の取得(建物及び土地)にかかる支出として213,578千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2,156,713千円となりました。これは主に、長期及び短期借入れによる収入10,846,850千円が、長期及び短期借入れの返済による支出8,480,680千円、社債の償還による支出127,000千円並びに配当金の支払額82,456千円を上回ったことによるものであります。

2 . 11、12ページ

4 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		899,706		2,315,345		1,941,367	
2. 売掛金		8,745		13,748		10,935	
3. たな卸資産	1	13,546,459		16,786,420		15,143,158	
4. 繰延税金資産		62,749		72,028		87,486	
5. その他		275,361		238,853		391,851	
貸倒引当金		245		2,769		1,227	
流動資産合計		14,792,778	76.5	19,423,627	79.7	17,573,571	78.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	2,174,795		2,397,993		2,240,422	
減価償却累 計額		176,049	1998,745	258,723	2,139,269	213,567	2,026,854
2. 土地	1		2,067,506		2,182,948		2,129,817
3. その他		36,232		46,176		44,213	
減価償却累 計額		18,937	17,294	29,253	16,923	24,794	19,418
有形固定資産 合計		4,083,546	21.1	4,339,142	17.8	4,176,090	18.7
(2) 無形固定資産		284,934	1.5	404,460	1.7	394,982	1.8
(3) 投資その他の 資産							
1. 繰延税金資 産		79,924		98,685		94,694	
2. その他	1	95,550		103,482		96,945	
投資その他の 資産合計		175,474	0.9	202,167	0.8	191,640	0.8
固定資産合計		4,543,955	23.5	4,945,770	20.3	4,762,713	21.3
資産合計		19,336,734	100.0	24,369,397	100.0	22,336,284	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		909,976		967,201		1,287,273	
2. 短期借入金	1	9,853,840		12,039,000		9,723,640	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1	1,577,190		1,705,780		2,151,830	
4. 一年内償還予定 社債		269,000		344,000		374,000	
5. 未払法人税等		279,646		384,540		581,766	
6. 賞与引当金		62,195		84,156		93,563	
7. その他		240,410		258,330		313,857	
流動負債合計		13,192,259	68.2	15,783,009	64.8	14,525,929	65.0
固定負債							
1. 社債		1,313,000		1,370,000		1,467,000	
2. 長期借入金	1	549,875		1,879,124		1,381,828	
3. 退職給付引当 金		16,938		27,125		21,552	
4. 役員退職慰労 引当金		176,114		183,794		179,411	
5. その他		113,505		109,578		110,114	
固定負債合計		2,169,432	11.2	3,569,622	14.6	3,159,905	14.2
負債合計		15,361,691	79.4	19,352,632	79.4	17,685,835	79.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		529,285	2.8	529,285	2.2	529,285	2.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		427,800		427,800		427,800	
資本剰余金合 計		427,800	2.2	427,800	1.8	427,800	1.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰 余金		3,017,863		4,059,679		3,693,363	
利益剰余金合 計		3,017,863	15.6	4,059,679	16.6	3,693,363	16.5
株主資本合計		3,974,948	20.6	5,016,765	20.6	4,650,449	20.8
評価・換算差額 等							
1. その他有価証 券評価差額金		93	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額 等合計		93	0.0	-	-	-	-
純資産合計		3,975,042	20.6	5,016,765	20.6	4,650,449	20.8
負債・純資産合計		19,336,734	100.0	24,369,397	100.0	22,336,284	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		899,706		2,315,345		19,41,367	
2.売掛金		8,745		13,748		10,935	
3.たな卸資産	1	13,546,459		16,786,420		15,143,158	
4.繰延税金資産		62,749		72,028		87,486	
5.その他		275,361		238,853		391,851	
貸倒引当金		245		2,769		1,227	
流動資産合計		14,792,778	76.5	19,423,627	79.7	17,573,571	78.7
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1	2,174,795		2,397,993		2,240,422	
減価償却累 計額		176,049	1998,745	258,723	2,139,269	213,567	2,026,854
2.土地	1		2,067,506		2,182,948		2,129,817
3.その他		36,232		46,176		44,213	
減価償却累 計額		18,937	17,294	29,253	16,923	24,794	19,418
有形固定資産 合計		4,083,546	21.1	4,339,142	17.8	4,176,090	18.7
(2)無形固定資産		284,934	1.5	404,460	1.7	394,982	1.8
(3)投資その他の 資産							
2.繰延税金資 産		79,924		98,685		94,694	
2.その他		95,550		103,482		96,945	
投資その他の 資産合計		175,474	0.9	202,167	0.8	191,640	0.8
固定資産合計		4,543,955	23.5	4,945,770	20.3	4,762,713	21.3
資産合計		19,336,734	100.0	24,369,397	100.0	22,336,284	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		909,976		967,201		1,287,273	
2. 短期借入金	1 2 3	9,853,840		12,039,000		9,723,640	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1 2 3	1,577,190		1,705,780		2,151,830	
4. 一年内償還予定 社債		269,000		344,000		374,000	
5. 未払法人税等		279,646		384,540		581,766	
6. 賞与引当金		62,195		84,156		93,563	
7. その他		240,410		258,330		313,857	
流動負債合計		13,192,259	68.2	15,783,009	64.8	14,525,929	65.0
固定負債							
1. 社債		1,313,000		1,370,000		1,467,000	
2. 長期借入金	1 2 3	549,875		1,879,124		1,381,828	
3. 退職給付引当 金		16,938		27,125		21,552	
4. 役員退職慰勞 引当金		176,114		183,794		179,411	
5. その他		113,505		109,578		110,114	
固定負債合計		2,169,432	11.2	3,569,622	14.6	3,159,905	14.2
負債合計		15,361,691	79.4	19,352,632	79.4	17,685,835	79.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		529,285	2.8	529,285	2.2	529,285	2.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		427,800		427,800		427,800	
資本剰余金合 計		427,800	2.2	427,800	1.7	427,800	1.9
3. 利益剰余金							
(2) その他利益 剰余金							
繰越利益剰 余金		3,017,863		4,059,679		3,693,363	
利益剰余金合 計		3,017,863	15.6	4,059,679	16.7	3,693,363	16.5
株主資本合計		3,974,948	20.6	5,016,765	20.6	4,650,449	20.8
評価・換算差額 等							
2. その他有価証 券評価差額金		93	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額 等合計		93	0.0	-	-	-	-
純資産合計		3,975,042	20.6	5,016,765	20.6	4,650,449	20.8
負債・純資産合計		19,336,734	100.0	24,369,397	100.0	22,336,284	100.0

4 . 中間財務諸表

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(訂正前)

項目	前中間会計期間 (自 平成 18年 9月 1日 至 平成 19年 2月 28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月 29日)	前事業年度 (自 平成 18年 9月 1日 至 平成 19年 8月 31日)
1 . 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左
2 . 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した建物建物附属設備を除く については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 21年～47年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 . 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。		株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
4 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ただし、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他(長期前払費用)」に計上し、5年間で均等償却を行っており、当中間会計期間の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他(長期前払費用)」に計上し、5年間で均等償却を行っており、当期の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。</p>

(訂正後)

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの <u>中間決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</u></p> <p>時価のないもの</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 建物附属設備を除く については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 21年~47年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 建物附属設備を除く については定額法)を採用しております。 <u>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</u> 建物 21年~47年</p> <p>(追加情報) <u>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</u> <u>これによる損益への影響は軽微であります。</u></p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 建物附属設備を除く については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 21年~47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>		<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、<u>相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</u></p> <p>ただし、控除対象外消費税等は、<u>固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他(長期前払費用)」に計上し、5年間で均等償却を行っており、当中間会計期間の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。</u></p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、<u>相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</u></p> <p>ただし、控除対象外消費税等は、<u>固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他(長期前払費用)」に計上し、5年間で均等償却を行っており、当中間会計期間の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。</u></p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ただし、控除対象外消費税等は、<u>固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他(長期前払費用)」に計上し、5年間で均等償却を行っており、当期の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。</u></p>

4. 20ページ

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月29日)	前事業年度 (平成19年8月31日)																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>10,911,624千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,018,829千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535,167千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,465,620千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,747,840千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,568,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>492,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,808,880千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	10,911,624千円	建物	1,018,829千円	土地	535,167千円	計	12,465,620千円	短期借入金	9,747,840千円	一年内返済済		長期借入金	1,568,840千円	長期借入金	492,200千円	計	11,808,880千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>12,900,035千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>894,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>585,047千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,379,147千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>11,599,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,115,380千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>983,580千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,698,460千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	12,900,035千円	建物	894,063千円	土地	585,047千円	計	14,379,147千円	短期借入金	11,599,500千円	一年内返済済		長期借入金	1,115,380千円	長期借入金	983,580千円	計	13,698,460千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>13,143,999千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>903,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>545,912千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,592,983千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,001,780千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>539,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>579,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,120,740千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	13,143,999千円	建物	903,070千円	土地	545,912千円	計	14,592,983千円	短期借入金	7,001,780千円	一年内返済予定		長期借入金	539,760千円	長期借入金	579,200千円	計	8,120,740千円
たな卸資産	10,911,624千円																																																							
建物	1,018,829千円																																																							
土地	535,167千円																																																							
計	12,465,620千円																																																							
短期借入金	9,747,840千円																																																							
一年内返済済																																																								
長期借入金	1,568,840千円																																																							
長期借入金	492,200千円																																																							
計	11,808,880千円																																																							
たな卸資産	12,900,035千円																																																							
建物	894,063千円																																																							
土地	585,047千円																																																							
計	14,379,147千円																																																							
短期借入金	11,599,500千円																																																							
一年内返済済																																																								
長期借入金	1,115,380千円																																																							
長期借入金	983,580千円																																																							
計	13,698,460千円																																																							
たな卸資産	13,143,999千円																																																							
建物	903,070千円																																																							
土地	545,912千円																																																							
計	14,592,983千円																																																							
短期借入金	7,001,780千円																																																							
一年内返済予定																																																								
長期借入金	539,760千円																																																							
長期借入金	579,200千円																																																							
計	8,120,740千円																																																							
<p>2.</p>	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,637,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>662,300千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	借入実行残高	2,637,700千円	差引額	662,300千円	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,411,300千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>888,700千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	借入実行残高	2,411,300千円	差引額	888,700千円																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000千円																																																							
借入実行残高	2,637,700千円																																																							
差引額	662,300千円																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000千円																																																							
借入実行残高	2,411,300千円																																																							
差引額	888,700千円																																																							

(訂正後)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月29日)	前事業年度 (平成19年8月31日)																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>10,911,624千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,018,829千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535,167千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,465,620千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,747,840千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,568,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>492,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,808,880千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	10,911,624千円	建物	1,018,829千円	土地	535,167千円	計	12,465,620千円	短期借入金	9,747,840千円	一年内返済済		長期借入金	1,568,840千円	長期借入金	492,200千円	計	11,808,880千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>14,205,769千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>894,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>585,047千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,684,880千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>11,599,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,705,780千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,820,580千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,125,860千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	14,205,769千円	建物	894,063千円	土地	585,047千円	計	15,684,880千円	短期借入金	11,599,500千円	一年内返済済		長期借入金	1,705,780千円	長期借入金	1,820,580千円	計	15,125,860千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>13,143,999千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>903,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>545,912千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,592,983千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,311,640千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,786,430千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>474,120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,572,190千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	13,143,999千円	建物	903,070千円	土地	545,912千円	計	14,592,983千円	短期借入金	9,311,640千円	一年内返済予定		長期借入金	1,786,430千円	長期借入金	474,120千円	計	11,572,190千円
たな卸資産	10,911,624千円																																																							
建物	1,018,829千円																																																							
土地	535,167千円																																																							
計	12,465,620千円																																																							
短期借入金	9,747,840千円																																																							
一年内返済済																																																								
長期借入金	1,568,840千円																																																							
長期借入金	492,200千円																																																							
計	11,808,880千円																																																							
たな卸資産	14,205,769千円																																																							
建物	894,063千円																																																							
土地	585,047千円																																																							
計	15,684,880千円																																																							
短期借入金	11,599,500千円																																																							
一年内返済済																																																								
長期借入金	1,705,780千円																																																							
長期借入金	1,820,580千円																																																							
計	15,125,860千円																																																							
たな卸資産	13,143,999千円																																																							
建物	903,070千円																																																							
土地	545,912千円																																																							
計	14,592,983千円																																																							
短期借入金	9,311,640千円																																																							
一年内返済予定																																																								
長期借入金	1,786,430千円																																																							
長期借入金	474,120千円																																																							
計	11,572,190千円																																																							
2.	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,637,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>662,300千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	借入実行残高	2,637,700千円	差引額	662,300千円	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,411,300千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>888,700千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	借入実行残高	2,411,300千円	差引額	888,700千円																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000千円																																																							
借入実行残高	2,637,700千円																																																							
差引額	662,300千円																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,300,000千円																																																							
借入実行残高	2,411,300千円																																																							
差引額	888,700千円																																																							
	<p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 借入金のうち、(株)三菱東京UFJ銀行との当座貸越契約(借入金残高910,300千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、金利等の見直し又は借入金を一括返済することになっております。</p> <p>決算期末及び中間期末のそれぞれにおいて、貸借対照表の純資産の金額が直前の中間期末及び決算期末の同金額の80%を下回らないこと。</p> <p>決算期末において、損益計算書及び貸借対照表に基づくたな卸資産回転期間を9ヶ月以下に維持すること。</p> <p>中間期末において、損益計算書及び貸借対照表に基づくたな卸資産回転期間を12ヶ月以下に維持すること。</p>																																																							

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月29日)	前事業年度 (平成19年8月31日)
	<p>(2) 借入金のうち、商工組合中央金庫とのコミットメントライン契約(借入金残高300,000千円)には財務制限条項が付されており、下記事項に抵触した場合には、借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>各年度の決算期末日において、単年度の貸借対照表における純資産の金額を前年度決算期末日以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期において、経常損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 借入金のうち、㈱武蔵野銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約(借入金残高1,427,400千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>各決算期末における純資産の部の金額が、平成18年8月決算期末の資本の部の金額又は直前の決算期末における純資産の部の金額のいずれか高い方の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期において経常損失を計上しないこと。</p> <p>各月末日において長期在庫(取得後2年超)が、総在庫数の15%若しくは80戸を超えないこと。</p> <p>(4) ㈱三菱東京UFJ銀行を引受人とする第6回無担保社債(残高100,000千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、引受人の請求により一括償還することになっております。</p> <p>貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>損益計算書において、営業損失及び経常損失を同時に計上しないこと。</p> <p>有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。</p>	

5. 21ページ

注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 922千円 解約手付金収入 3,000千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 922千円 保険代理店収入 2,327千円 デリバティブ <u>評価益</u> 2,484千円 不動産取得税還付金 2,638千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,028千円 解約手付金収入 3,500千円 保険代理店収入 2,237千円 受取保証金 1,840千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 142,316千円 社債発行費 25,032千円 株式交付費 10,086千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 201,437千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 327,040千円 社債発行費 42,851千円 融資等手数料 50,143千円
3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,000千円	3.	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,219千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 38,400千円 無形固定資産 3,045千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 49,935千円 無形固定資産 4,513千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 83,224千円 無形固定資産 <u>16,646千円</u>

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 922千円 解約手付金収入 3,000千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 922千円 保険代理店収入 2,327千円 デリバティブ <u>利益</u> 2,484千円 不動産取得税還付金 2,638千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,028千円 解約手付金収入 3,500千円 保険代理店収入 2,237千円 受取保証金 1,840千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 142,316千円 社債発行費 25,032千円 株式交付費 10,086千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 201,437千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 327,040千円 社債発行費 42,851千円 融資等手数料 50,143千円
3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,000千円	3.	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,219千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 38,400千円 無形固定資産 3,045千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 49,935千円 無形固定資産 4,513千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 83,224千円 無形固定資産 <u>6,256千円</u>

以上